

第 4 3 号議案

令和元年度加東市一般会計補正予算（第 3 号）

令和元年度加東市の一般会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1, 1 0 6, 6 1 5 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 9, 3 9 1, 4 1 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加、変更及び廃止は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和元年 9 月 3 日提出

加東市長 安 田 正 義

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入	歳 出
款	項
11 地 方 特 例 交 付 金	3 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金
16 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金
	2 国 庫 補 助 金
17 県 支 出 金	1 県 負 担 金
	2 県 補 助 金
	3 県 委 託 金
20 繰 入 金	2 基 金 繰 入 金
21 繰 越 金	1 繰 越 金
22 諸 収 入	6 雑 入
23 市 債	1 市 債
歳 入 合 計	

(単位 千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
35,000	45,000	80,000
0	45,000	45,000
2,456,922	△282,355	2,174,567
1,982,086	△294,928	1,687,158
466,210	12,573	478,783
1,527,116	13,870	1,540,986
782,327	7,441	789,768
634,476	6,334	640,810
110,313	95	110,408
1,262,195	△237,616	1,024,579
1,262,195	△237,616	1,024,579
100,000	168,370	268,370
100,000	168,370	268,370
423,230	56,616	479,846
371,504	56,616	428,120
2,625,200	△870,500	1,754,700
2,625,200	△870,500	1,754,700
20,498,026	△1,106,615	19,391,411

歳 出

款	項
1 議 会 費	1 議 会 費
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費
	2 徴 税 費
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費
	4 選 挙 費
	5 統 計 調 査 費
	6 監 査 委 員 費
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費
	2 児 童 福 祉 費
	3 生 活 保 護 費
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費
	2 清 掃 費
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費
7 商 工 費	1 商 工 費
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費
	2 道 路 橋 梁 費
	4 都 市 計 画 費
	5 住 宅 費
9 消 防 費	1 消 防 費
10 教 育 費	

(単位 千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
164,876	459	165,335
164,876	459	165,335
2,418,560	31,034	2,449,594
2,033,405	△18,904	2,014,501
254,286	47,498	301,784
61,623	△1,182	60,441
50,227	△1,658	48,569
7,028	95	7,123
11,991	5,185	17,176
6,186,237	70,134	6,256,371
2,791,640	△12,514	2,779,126
3,067,358	52,887	3,120,245
327,239	29,761	357,000
1,329,203	5,904	1,335,107
988,624	9,888	998,512
340,579	△3,984	336,595
697,965	△3,840	694,125
689,408	△3,840	685,568
465,637	18,179	483,816
465,637	18,179	483,816
2,519,943	△10,736	2,509,207
69,934	△980	68,954
829,399	△7,440	821,959
1,402,812	△2,816	1,399,996
198,509	500	199,009
1,039,076	2,553	1,041,629
1,039,076	2,553	1,041,629
3,523,922	△1,220,302	2,303,620

款	項
	1 教 育 総 務 費
	2 小 学 校 費
	3 中 学 校 費
	5 社 会 教 育 費
	6 保 健 体 育 費
歳 出 合 計	

(単位 千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
1,747,622	△1,218,696	528,926
416,350	△3,850	412,500
213,952	2,081	216,033
709,907	△3,164	706,743
436,091	3,327	439,418
20,498,026	△1,106,615	19,391,411

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追加) (単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
加東アート館整備事業	令和 2 年度まで	69,078

(変更) (単位 千円)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
東条地域小中一貫校整備事業（開校前整備分）	令和 2 年度まで	3,140,590	令和 3 年度まで	4,370,193

第 3 表 地 方 債 補 正

(追加) (単位 千円)

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	6,000	普通貸借又は証券発行 （他の地方公共団体との共同発行を含む。）	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、その他の場合は債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

(変更) (単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併特例事業	1,523,100	普通貸借又は証券発行 （他の地方公共団体との共同発行を含む。）	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、その他の場合は債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。	652,600	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ

(廃止)

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
自然災害 防止事業	6,000	普通貸借 又は 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、その他の場合は債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。	-	-	-	-	自然災害防止事業から緊急自然災害防止対策事業に変更

令和元年度

加東市一般会計補正予算（第 3 号）説明書

歳入歳出補正予算（第 3 号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 地方特例交付金	35,000	45,000	80,000
16 国庫支出金	2,456,922	△282,355	2,174,567
17 県支出金	1,527,116	13,870	1,540,986
20 繰入金	1,262,195	△237,616	1,024,579
21 繰越金	100,000	168,370	268,370
22 諸収入	423,230	56,616	479,846
23 市債	2,625,200	△870,500	1,754,700
歳入合計	20,498,026	△1,106,615	19,391,411

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	164,876	459	165,335
2 総務費	2,418,560	31,034	2,449,594
3 民生費	6,186,237	70,134	6,256,371
4 衛生費	1,329,203	5,904	1,335,107
6 農林水産業費	697,965	△3,840	694,125
7 商工費	465,637	18,179	483,816
8 土木費	2,519,943	△10,736	2,509,207
9 消防費	1,039,076	2,553	1,041,629
10 教育費	3,523,922	△1,220,302	2,303,620
歳出合計	20,498,026	△1,106,615	19,391,411

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	459
95	0	0	30,939
34,143	0	54,566	△18,575
388	0	0	5,516
1,444	0	2	△5,286
0	0	0	18,179
0	0	0	△10,736
0	0	0	2,553
△304,555	△870,500	2,048	△47,295
△268,485	△870,500	56,616	△24,246

2 歳 入

(款) 11 地方特例交付金

(項) 3 子ども・子育て支援臨時交付金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 子ども・子育て支援臨時交付金	0	45,000	45,000
計	0	45,000	45,000

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,655,506	9,627	1,665,133
3 教育費国庫負担金	304,555	△304,555	0
計	1,982,086	△294,928	1,687,158

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	73,814	12,573	86,387
計	466,210	12,573	478,783

(款) 17 県支出金

(項) 1 県負担金

2 民生費県負担金	771,977	7,053	779,030
3 衛生費県負担金	1,012	388	1,400
計	782,327	7,441	789,768

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	214,900	4,890	219,790
-----------	---------	-------	---------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 子ども・子育て支援臨時交付金	45,000	・子ども・子育て支援臨時交付金 45,000

3 障害者福祉費負担金	1,230	・自立支援給付費等国庫負担金 1,230
4 児童福祉費負担金	8,397	・被用者児童手当負担金 146 ・非被用者児童手当負担金 40 ・母子家庭等自立支援給付金負担金 906 ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 2,058 ・子育てのための施設等利用給付費国庫負担金 5,247
1 小学校費負担金	△203,037	・公立学校施設整備費負担金 △203,037
2 中学校費負担金	△101,518	・公立学校施設整備費負担金 △101,518

3 障害者福祉費補助金	1,102	・障害者総合支援事業費補助金 1,102
4 児童福祉費補助金	10,731	・子ども・子育て支援事業費補助金 10,731
5 生活保護費補助金	740	・生活保護適正実施推進事業費補助金 740

5 児童福祉費負担金	7,053	・被用者児童手当負担金 340 ・特例給付負担金 29 ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 4,061 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 2,623
2 母子衛生費負担金	388	・母子保健衛生費等県負担金 388

2 老人福祉費補助金	1	・高齢期移行助成事業補助金 1
------------	---	-----------------

(款) 17 県支出金		(項) 2 県補助金	
目	補正前の額	補正額	計
5 農林水産業費県補助金	305,973	1,444	307,417
計	634,476	6,334	640,810

(款) 17 県支出金		(項) 3 県委託金	
1 総務費県委託金	99,014	95	99,109
計	110,313	95	110,408

(款) 20 繰入金		(項) 2 基金繰入金	
1 財政調整基金繰入金	1,250,302	△237,616	1,012,686
計	1,262,195	△237,616	1,024,579

(款) 21 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰越金	100,000	168,370	268,370
計	100,000	168,370	268,370

(款) 22 諸収入		(項) 6 雑入	
4 雑入	249,200	56,616	305,816
計	371,504	56,616	428,120

(款) 23 市債		(項) 1 市債	
7 消防債	6,000	0	6,000

		(単位 千円)	
節		説 明	
区 分	金 額		
3 児童福祉費補助金	1,864	・乳幼児医療費助成事業補助金 ・子ども医療費助成事業補助金	1,792 72
4 障害者福祉費補助金	2,115	・重度障害者医療費助成事業補助金 ・高齢重度障害者医療費助成事業補助金	25 2,090
7 母子福祉費補助金	910	・母子家庭等医療費給付事業補助金	910
1 農業費補助金	1,444	・社会資本整備総合交付金（地籍整備） ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金	667 777

3 統計調査費委託金	95	・国民生活基礎調査交付金	95

1 財政調整基金繰入金	△237,616	・財政調整基金繰入金	△237,616

1 前年度繰越金	168,370	・前年度繰越金	168,370

4 雑入	56,616	・諸収入 ・スポーツ振興くじ助成金 ・給食費負担金 ・後期高齢者医療療養給付費過年度精算金 ・認定子ども園整備事業補助金返還金	2 2,048 3,564 21,172 29,830

3 自然災害防止事業債	△6,000	・自然災害防止事業債	△6,000
-------------	--------	------------	--------

(款) 23 市債

(項) 1 市債

目	補正前の額	補正額	計
13 合併特例債	1,523,100	△870,500	652,600
計	2,625,200	△870,500	1,754,700

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 緊急自然災害防止対策事業債	6,000	・緊急自然災害防止対策事業債 6,000
1 合併特例事業債	△870,500	・学校施設整備事業債 △870,500

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	164,876	459	165,335				459
計	164,876	459	165,335				459

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	△102	◎議会給与事業 459
3 職 員 手 当 等	520	2 給料 △102
4 共 済 費	41	・一般職給 △102
		3 職員手当等 520
		・一般職諸手当 520
		・管理職手当 186
		・扶養手当 180
		・期末手当 13
		・勤勉手当 141
		4 共済費 41
		・一般職共済組合負担金 41

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一 般 管 理 費	898,086	△19,390	878,696				△19,390
8 交 通 安 全 対 策 費	29,583	587	30,170				587
10 有 線 放 送 施 設 費	224,953	△858	224,095				△858

2 給 料	△14,133	◎一般管理給与事業 △19,390
3 職 員 手 当 等	△9,372	2 給料 △14,133
4 共 済 費	△3,219	・一般職給 △14,133
7 賃 金	7,334	3 職員手当等 △9,372
		・一般職諸手当 △9,372
		・管理職手当 1,980
		・扶養手当 △78
		・住居手当 135
		・通勤手当 △434
		・期末手当 △3,517
		・勤勉手当 △2,856
		・児童手当 150
		・退職手当組合負担金 △4,752
		4 共済費 △3,219
		・特別職共済組合負担金 31
		・一般職共済組合負担金 △3,250
		7 賃金 7,334
		・嘱託員賃金 2,010
		・アルバイト賃金 5,324
2 給 料	136	◎交通安全対策給与事業 587
3 職 員 手 当 等	318	2 給料 136
4 共 済 費	133	・一般職給 136
		3 職員手当等 318
		・一般職諸手当 318
		・管理職手当 96
		・扶養手当 162
		・期末手当 65
		・勤勉手当 △5
		4 共済費 133
		・一般職共済組合負担金 133
2 給 料	△147	◎有線放送給与事業 △858
3 職 員 手 当 等	133	2 給料 △147
		・一般職給 △147
		3 職員手当等 133

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 自 治 振 興 費	53,734	757	54,491				757
計	2,033,405	△18,904	2,014,501				△18,904

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	255	・一般職諸手当 133 ・管理職手当 72 ・扶養手当 78 ・通勤手当 51 ・期末手当 △118 ・勤勉手当 50
7 賃 金	△1,099	4 共済費 255 ・一般職共済組合負担金 255 7 賃金 △1,099 ・嘱託員賃金 △1,099
19 負担金、補助及び 交 付 金	757	◎コミュニティ推進事業 757 19 負担金、補助及び交付金 757 ・まちづくり活動補助金 757

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

1 税 務 総 務 費	111,959	△2,744	109,215				△2,744
2 賦 課 徴 収 費	142,327	50,242	192,569				50,242
計	254,286	47,498	301,784				47,498

2 給 料	△1,513	◎税務総務給与事業 △2,744 2 給料 △1,513 ・一般職給 △1,513
3 職 員 手 当 等	△456	3 職員手当等 △456 ・一般職諸手当 △456 ・管理職手当 144 ・扶養手当 42 ・住居手当 246 ・通勤手当 △43 ・期末手当 △499 ・勤勉手当 △346
4 共 済 費	△775	4 共済費 △775 ・一般職共済組合負担金 △775
1 報 酬	84	◎賦課徴収事業 50,242 1 報酬 84 ・納税相談員報酬 84
12 役 務 費	158	12 役務費 158 ・手数料 158
23 償 還 金、利子及び 割 引 料	50,000	23 償還金、利子及び割引料 50,000 ・返納金及び還付金 50,000

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	61,623	△1,182	60,441				△1,182
-------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

2 給 料	△627	◎戸籍住民基本台帳事務事業 2 23 償還金、利子及び割引料 2 ・返納金及び還付金 2
3 職 員 手 当 等	△335	
4 共 済 費	△222	◎戸籍住民基本台帳給与事業 △1,184

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	61,623	△1,182	60,441				△1,182

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	2	2 給料 ・一般職給 3 職員手当等 ・一般職諸手当 ・住居手当 ・通勤手当 ・期末手当 ・勤勉手当 4 共済費 ・一般職共済組合負担金	△627 △627 △335 △335 △78 △26 △135 △96 △222 △222

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理委員会費	21,341	△1,658	19,683				△1,658
計	50,227	△1,658	48,569				△1,658

2 給料	△864	◎選挙管理委員会給与事業	△1,658
3 職員手当等	△531	2 給料 ・一般職給 3 職員手当等 ・一般職諸手当 ・管理職手当 ・期末手当 ・勤勉手当 4 共済費 ・一般職共済組合負担金	△864 △864 △531 △531 114 △384 △261 △263 △263
4 共 済 費	△263		

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

2 指 定 統 計 費	6,949	95	7,044	95			
計	7,028	95	7,123	95			

1 報 酬	65	◎国民生活基礎調査	95
9 旅 費	11	1 報酬 ・国民生活基礎調査等調査員報酬	65
11 需 用 費	17	9 旅費 ・普通旅費	11
14 使用料及び賃借料	2	11 需用費 ・消耗品費 14 使用料及び賃借料 ・有料道路通行料 ・駐車料	17 17 2 1 1

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

1 監 査 委 員 費	11,991	5,185	17,176				5,185
-------------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

2 給 料	3,067	◎監査委員給与事業	5,185
3 職 員 手 当 等	1,281	2 給料 ・一般職給	3,067 3,067

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

(款) 2 総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	11,991	5,185	17,176				5,185

(項) 6 監査委員費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	837	3 職員手当等 1,281 ・一般職諸手当 1,281 ・管理職手当 72 ・通勤手当 24 ・期末手当 707 ・勤勉手当 478 4 共済費 837 ・一般職共済組合負担金 837

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費							
1 社会福祉総務費	587,191	△14,925	572,266				△14,925
2 国民年金事務費	11,138	△56	11,082				△56
3 人権啓発費	58,550	1,654	60,204				1,654

2 給 料	△7,456	◎国民健康保険特別会計繰出事業	△1,979
3 職 員 手 当 等	△2,856	28 繰出金	△1,979
4 共 済 費	△1,809	・国民健康保険特別会計繰出金	△1,979
7 貸 金	△1,766	◎生活困窮者自立支援事業	941
23 償還金、利子及び割引料	941	23 償還金、利子及び割引料	941
		・返納金及び還付金	941
23 償還金、利子及び割引料	941	◎社会福祉総務給与事業	△13,887
28 繰 出 金	△1,979	2 給料	△7,456
		・一般職給	△7,456
		3 職員手当等	△2,856
		・一般職諸手当	△2,856
		・管理職手当	△6
		・扶養手当	△276
		・住居手当	438
		・通勤手当	345
		・期末手当	△1,978
		・勤勉手当	△1,379
		4 共済費	△1,809
		・一般職共済組合負担金	△1,809
		7 貸金	△1,766
		・嘱託員賃金	△1,371
		・アルバイト賃金	△395
3 職 員 手 当 等	△65	◎国民年金事務給与事業	△56
4 共 済 費	9	3 職員手当等	△65
		・一般職諸手当	△65
		・住居手当	△216
		・通勤手当	151
		4 共済費	9
		・一般職共済組合負担金	9
2 給 料	809	◎人権啓発給与事業	1,654
3 職 員 手 当 等	△422	2 給料	809
4 共 済 費	535	・一般職給	809
		3 職員手当等	△422
		・一般職諸手当	△422
		・管理職手当	144

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 老 人 福 祉 費	1,252,031	△7,296	1,244,735	1		21,172	△28,469
8 障 害 者 福 祉 費	806,214	8,109	814,323	4,447			3,662

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 賃 金	732	・扶養手当 △398 ・住居手当 △51 ・通勤手当 △29 ・期末手当 45 ・勤勉手当 △133 4 共済費 535 ・一般職共済組合負担金 535 7 賃金 732 ・嘱託員賃金 2,523 ・アルバイト賃金 △1,791
2 給 料	△4,640	◎介護保険保険事業特別会計繰出事業 466
3 職 員 手 当 等	△2,699	28 繰出金 466 ・介護保険保険事業特別会計繰出金 466
4 共 済 費	△1,445	◎後期高齢者医療事業 54
7 賃 金	740	23 償還金、利子及び割引料 54 ・返納金及び還付金 54
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	282	◎老人福祉総務給与事務事業 △8,044
28 繰 出 金	466	2 給料 △4,640 ・一般職給 △4,640 3 職員手当等 △2,699 ・一般職諸手当 △2,699 ・管理職手当 △660 ・扶養手当 △78 ・通勤手当 △24 ・期末手当 △1,139 ・勤勉手当 △798 4 共済費 △1,445 ・一般職共済組合負担金 △1,445 7 賃金 740 ・嘱託員賃金 740
		◎高齢期移行助成事業 228
		23 償還金、利子及び割引料 228 ・返納金及び還付金 228
13 委 託 料	1,253	◎障害者福祉事務事業 7,515
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,856	13 委託料 1,253 ・電算処理業務委託料 1,253 23 償還金、利子及び割引料 6,262 ・返納金及び還付金 6,262
		◎自立支援給付事業 0 財源更正
		◎重度障害者医療費助成事業 594
		23 償還金、利子及び割引料 594 ・返納金及び還付金 594
		◎高齢重度障害者医療費助成事業 0 財源更正

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	2,791,640	△12,514	2,779,126	4,448		21,172	△38,134

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児 童 福 祉 総 務 費	480,168	50,149	530,317	12,595		29,830	7,724
2 児 童 手 当 費	681,066	0	681,066	555			△555
3 ひ と り 親 等 福 祉 費	183,542	1,208	184,750	1,816			△608

2 給 料	2,617	◎児童福祉事業	45,994
3 職 員 手 当 等	969	4 共済費	739
4 共 済 費	1,734	・社会保険料	739
7 賃 金	2,954	7 賃金	4,755
11 需 用 費	454	・アルバイト賃金	4,755
13 委 託 料	2,701	11 需用費	454
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	38,720	・印刷製本費	454
		13 委託料	2,701
		・電算処理業務委託料	2,701
		23 償還金、利子及び割引料	37,345
		・返納金及び還付金	37,345
		◎児童虐待予防事業	86
		23 償還金、利子及び割引料	86
		・返納金及び還付金	86
		◎乳幼児等医療費給付事業	0
		財源更正	
		◎こども医療費給付事業	0
		財源更正	
		◎障害児通所支援等給付事業	1,289
		23 償還金、利子及び割引料	1,289
		・返納金及び還付金	1,289
		◎児童福祉総務給与事業	2,780
		2 給料	2,617
		・一般職給	2,617
		3 職員手当等	969
		・一般職諸手当	969
		・管理職手当	696
		・住居手当	△204
		・通勤手当	△108
		・期末手当	352
		・勤勉手当	233
		4 共済費	995
		・一般職共済組合負担金	995
		7 賃金	△1,801
		・嘱託員賃金	115
		・アルバイト賃金	△1,916
		◎児童手当事業	0
		財源更正	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,208	◎ひとり親等福祉事業	1,208
		19 負担金、補助及び交付金	1,208
		・高等職業訓練促進給付金補助金	1,208

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 児 童 福 祉 施 設 費	338,510	△8,966	329,544			3,564	△12,530
6 児 童 運 営 費	1,340,416	10,496	1,350,912	13,989			△3,493
計	3,067,358	52,887	3,120,245	28,955		33,394	△9,462

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎母子家庭等医療費給付事業 財源更正 0
2 給 料	△1,256	◎公立こども園等運営事業 616
3 職 員 手 当 等	△2,631	18 備品購入費 616 ・施設用備品購入費 616
4 共 済 費	△844	◎児童福祉施設給与事業 △9,582
7 賃 金	△4,851	2 給料 △1,256 ・一般職給 △1,256
18 備 品 購 入 費	616	3 職員手当等 △2,631 ・一般職諸手当 △2,631 ・管理職手当 △192 ・扶養手当 △120 ・住居手当 △145 ・通勤手当 185 ・特殊勤務手当 9 ・期末手当 △1,402 ・勤勉手当 △966 4 共済費 △844 ・一般職共済組合負担金 △844 7 賃金 △4,851 ・嘱託員賃金 1,637 ・アルバイト賃金 △6,488
20 扶 助 費	10,496	◎保育所運営事業 10,496
		20 扶助費 10,496 ・子育てのための施設等利用給付 10,496

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1 生 活 保 護 総 務 費	31,002	29,761	60,763	740			29,021
計	327,239	29,761	357,000	740			29,021

2 給 料	2,142	◎生活保護事業 26,685
3 職 員 手 当 等	348	13 委託料 1,111 ・電算処理業務委託料 1,111
4 共 済 費	586	23 償還金、利子及び割引料 25,574 ・返納金及び還付金 25,574
13 委 託 料	1,111	◎生活保護総務給与事業 3,076
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	25,574	2 給料 2,142 ・一般職給 2,142 3 職員手当等 348 ・一般職諸手当 348 ・住居手当 △258 ・通勤手当 143 ・期末手当 355 ・勤勉手当 108 4 共済費 586 ・一般職共済組合負担金 586

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保 健 衛 生 総 務 費	592,257	559	592,816				559
4 母 子 衛 生 費	55,893	10	55,903	388			△378
7 保 健 セ ン タ ー 費	92,795	9,319	102,114				9,319
計	988,624	9,888	998,512	388			9,500

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	△1,938	◎保健衛生総務給与事務事業	559
3 職 員 手 当 等	△1,004	2 給料	△1,938
4 共 済 費	511	・一般職給	△1,938
7 賃 金	2,990	3 職員手当等	△1,004
		・一般職諸手当	△1,004
		・管理職手当	216
		・扶養手当	△198
		・通勤手当	35
		・期末手当	△622
		・勤勉手当	△435
		4 共済費	511
		・一般職共済組合負担金	511
		7 賃金	2,990
		・嘱託員賃金	2,990
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	10	◎未熟児養育医療事業	10
		23 償還金、利子及び割引料	10
		・返納金及び還付金	10
2 給 料	1,985	◎保健センター給与事業	9,319
3 職 員 手 当 等	1,199	2 給料	1,985
4 共 済 費	552	・一般職給	1,985
7 賃 金	5,583	3 職員手当等	1,199
		・一般職諸手当	1,199
		・管理職手当	132
		・扶養手当	402
		・通勤手当	161
		・期末手当	298
		・勤勉手当	206
		4 共済費	552
		・一般職共済組合負担金	552
		7 賃金	5,583
		・嘱託員賃金	3,653
		・アルバイト賃金	1,930

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

2 じ ん 芥 処 理 費	254,640	△3,984	250,656				△3,984
---------------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

2 給 料	△4,300	◎じん芥処理給与事業	△3,984
3 職 員 手 当 等	△1,699	2 給料	△4,300
4 共 済 費	△1,137	・一般職給	△4,300
7 賃 金	3,152	3 職員手当等	△1,699
		・一般職諸手当	△1,699
		・通勤手当	△24
		・期末手当	△979
		・勤勉手当	△696
		4 共済費	△1,137
		・一般職共済組合負担金	△1,137
		7 賃金	3,152
		・嘱託員賃金	3,152

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	340,579	△3,984	336,595				△3,984

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

1 農 業 委 員 会 費	26,999	178	27,177				178
2 農 業 総 務 費	159,534	△5,686	153,848				△5,686
3 農 業 振 興 費	77,967	779	78,746	777		2	
4 農 地 費	424,908	889	425,797	667			222
計	689,408	△3,840	685,568	1,444		2	△5,286

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

1 商 工 総 務 費	85,144	△792	84,352				△792
-------------	--------	------	--------	--	--	--	------

2 給 料	△29	◎農業委員会給与事業	178
3 職 員 手 当 等	174	2 給料	△29
4 共 済 費	33	・一般職給	△29
		3 職員手当等	174
		・一般職諸手当	174
		・管理職手当	72
		・扶養手当	156
		・通勤手当	△50
		・期末手当	27
		・勤勉手当	△31
		4 共済費	33
		・一般職共済組合負担金	33
2 給 料	△2,807	◎農業総務給与事業	△5,686
3 職 員 手 当 等	△1,106	2 給料	△2,807
4 共 済 費	△493	・一般職給	△2,807
		3 職員手当等	△1,106
		・一般職諸手当	△1,106
		・管理職手当	474
		・扶養手当	198
		・住居手当	△294
		・通勤手当	△41
		・期末手当	△811
		・勤勉手当	△632
		4 共済費	△493
		・一般職共済組合負担金	△493
		7 貸 金	△1,280
		・アルバイト貸金	△1,280
19 負担金、補助及び交 付 金	777	◎人・農地問題解決推進事業	2
23 償 還 金、利子及び割 引 料	2	23 償還金、利子及び割引料	2
		・返納金及び還付金	2
		◎強い農業・担い手づくり総合支援事業	777
		19 負担金、補助及び交付金	777
		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金	777
13 委 託 料	889	◎地籍調査事業	889
		13 委託料	889
		・測量等委託料	889

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

2 給 料	△906	◎商工総務給与事業	△792
-------	------	-----------	------

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 商 工 振 興 費	232,662	6,802	239,464				6,802
8 地 域 振 興 施 設 費	68,874	12,169	81,043				12,169
計	465,637	18,179	483,816				18,179

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職 員 手 当 等	390	2 給料 △906 ・一般職給 △906
4 共 済 費	△276	3 職員手当等 390 ・一般職諸手当 390 ・管理職手当 696 ・扶養手当 120 ・期末手当 △287 ・勤勉手当 △139 4 共済費 △276 ・一般職共済組合負担金 △276
15 工 事 請 負 費	6,802	◎宿泊施設誘致事業 6,802 15 工事請負費 6,802 ・宿泊施設誘致計画地整備工事 6,802
13 委 託 料	5,144	◎交流保養館管理運営事業 7,025 15 工事請負費 7,025 ・交流保養館整備工事 7,025
15 工 事 請 負 費	7,025	◎加東アート館整備事業 5,144 13 委託料 5,144 ・設計委託料 5,144

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土 木 総 務 費	69,934	△980	68,954				△980
計	69,934	△980	68,954				△980

2 給 料	△1,719	◎土木総務給与事業 △980 2 給料 △1,719 ・一般職給 △1,719
3 職 員 手 当 等	△745	3 職員手当等 △745 ・一般職諸手当 △745 ・管理職手当 24
4 共 済 費	△475	・扶養手当 △258 ・住居手当 324 ・通勤手当 161 ・期末手当 △573 ・勤勉手当 △423
7 賃 金	1,959	4 共済費 △475 ・一般職共済組合負担金 △475 7 賃金 1,959 ・アルバイト賃金 1,959

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

1 道 路 橋 梁 総 務 費	53,238	△7,440	45,798				△7,440
-----------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

2 給 料	△4,399	◎道路橋梁総務給与事業 △7,440 2 給料 △4,399 ・一般職給 △4,399
3 職 員 手 当 等	△1,797	

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	829,399	△7,440	821,959				△7,440

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	△1,263	3 職員手当等 △1,797
7 賃 金	19	・一般職諸手当 △1,797
		・管理職手当 216
		・扶養手当 △120
		・通勤手当 △77
		・期末手当 △1,026
		・勤勉手当 △790
		4 共済費 △1,263
7 賃金	19	・一般職共済組合負担金 △1,263
		・嘱託員賃金 19

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

1 河 川 総 務 費	19,289	0	19,289				
計	19,289	0	19,289				

		◎急傾斜地崩壊対策事業 財源更正	0
--	--	---------------------	---

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1 都 市 計 画 総 務 費	1,315,660	△2,816	1,312,844				△2,816
計	1,402,812	△2,816	1,399,996				△2,816

2 給 料	△69	◎都市計画総務給与事業	△2,816
2 給料	△69		△69
3 職 員 手 当 等	△979	・一般職給	△69
3 職員手当等	△979		△979
4 共 済 費	99	・一般職諸手当	△979
		・管理職手当	△408
7 賃 金	△1,867	・通勤手当	△35
		・期末手当	△225
		・勤勉手当	△311
4 共済費	99		99
・一般職共済組合負担金			
7 賃金	△1,867		△1,867
・アルバイト賃金			△1,867

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

1 住 宅 管 理 費	198,509	500	199,009				500
-------------	---------	-----	---------	--	--	--	-----

2 給 料	△336	◎市営住宅管理給与事業	500
2 給料	△336		△336
3 職 員 手 当 等	673	・一般職給	△336
3 職員手当等	673		673
4 共 済 費	163	・一般職諸手当	673
		・管理職手当	552
		・扶養手当	240

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	198,509	500	199,009				500

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・通勤手当 △131 ・期末手当 29 ・勤勉手当 △17 4 共済費 163 ・一般職共済組合負担金 163

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

4 災 害 対 策 費	95,341	2,553	97,894				2,553
計	1,039,076	2,553	1,041,629				2,553

2 給 料	1,307	◎災害対策給与事業 2,553
2 給料	1,307	2,553
3 職 員 手 当 等	311	・一般職給 1,307 3 職員手当等 311
4 共 済 費	356	・一般職諸手当 311 ・管理職手当 72 ・扶養手当 △240 ・通勤手当 85 ・期末手当 209 ・勤勉手当 185
7 賃 金	579	4 共済費 356 ・一般職共済組合負担金 356 7 賃金 579 ・嘱託員賃金 579

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

1 教 育 委 員 会 費	217,788	2,095	219,883				2,095
2 事 務 局 費	40,510	136	40,646				136

2 給 料	5,165	◎教育総務給与事業 2,095
2 給料	5,165	5,165
3 職 員 手 当 等	4,383	・一般職給 5,165 3 職員手当等 4,383
4 共 済 費	904	・一般職諸手当 4,383 ・管理職手当 1,608 ・扶養手当 240 ・通勤手当 333 ・期末手当 1,327 ・勤勉手当 875
7 賃 金	△8,357	4 共済費 904 ・一般職共済組合負担金 904 7 賃金 △8,357 ・嘱託員賃金 △8,357
13 委 託 料	215	◎事務局事業 136
13 委託料	215	215
14 使用料及び賃借料	△79	・電算保守点検委託料 215 14 使用料及び賃借料 △79 ・機械使用料 △79

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(款) 10 教育費				(項) 1 教育総務費			
目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 小中一貫校整備費	1,355,125	△1,220,927	134,198	△304,555	△870,500		△45,872
計	1,747,622	△1,218,696	528,926	△304,555	△870,500		△43,641

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	3,300	◎小中一貫校整備事業	△1,220,927
15 工 事 請 負 費	△1,224,227	13 委託料	3,300
		・調査設計委託料	3,300
		15 工事請負費	△1,224,227
		・小中一貫校施設整備工事	△1,224,227

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(款) 10 教育費				(項) 2 小学校費			
1 学 校 管 理 費	250,877	2,946	253,823				2,946
2 教 育 振 興 費	165,473	△6,796	158,677				△6,796
計	416,350	△3,850	412,500				△3,850

7 貨 金	1,887	◎小学校管理事務事業	52
15 工 事 請 負 費	1,007	18 備品購入費	52
		・学校管理用備品購入費	52
18 備 品 購 入 費	52	◎小学校施設整備事業	1,007
		15 工事請負費	1,007
		・小学校施設整備工事	1,007
		◎学校管理給与事業	1,887
		7 賃金	1,887
		・アルバイト賃金	1,887
13 委 託 料	1,827	◎小学校教育振興事務事業	△6,796
14 使用料及び賃借料	△9,354	13 委託料	1,827
18 備 品 購 入 費	731	・電算処理業務委託料	210
		・電算保守点検委託料	1,617
		14 使用料及び賃借料	△9,354
		・機械使用料	△10,258
		・電算システム使用料	904
		18 備品購入費	731
		・電算用機器購入費	731

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(款) 10 教育費				(項) 3 中学校費			
1 学 校 管 理 費	127,936	666	128,602				666
2 教 育 振 興 費	86,016	1,415	87,431				1,415

7 貨 金	666	◎学校管理給与事業	666
		7 賃金	666
		・アルバイト賃金	666
11 需 用 費	91	◎中学校教育振興事務事業	1,415
13 委 託 料	147	11 需用費	91
14 使用料及び賃借料	△1,514	・消耗品費	91
18 備 品 購 入 費	380	13 委託料	147
		・電算処理業務委託料	111
		・電算保守点検委託料	36
19 負担金、補助及び交付金	2,311	14 使用料及び賃借料	△1,514
		・機械使用料	△1,514
		18 備品購入費	380
		・電算用機器購入費	380

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	213,952	2,081	216,033				2,081

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		19 負担金、補助及び交付金 2,311 ・部活動負担金 54 ・対外試合等参加費補助金 2,257

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	134,267	△5,498	128,769				△5,498
3 文化財保護対策費	6,614	457	7,071				457
5 公民館費	21,614	202	21,816				202
6 資料館費	3,516	94	3,610				94
9 図書館費	242,416	1,581	243,997				1,581

2 給料	△5,583	◎社会教育総務事務事業 100 8 報償費 100 ・芸術文化賞賜金 100
3 職員手当等	△3,327	
4 共済費	△1,407	◎社会教育総務給与事業 △5,598 2 給料 △5,583 ・一般職給 △5,583
7 賃金	4,719	3 職員手当等 △3,327 ・一般職諸手当 △3,327 ・管理職手当 △112 ・扶養手当 △77 ・住居手当 △651 ・通勤手当 149 ・期末手当 △1,222 ・勤勉手当 △1,414
8 報 償 費	100	4 共済費 △1,407 ・一般職共済組合負担金 △1,407 7 賃金 4,719 ・嘱託員賃金 2,934 ・アルバイト賃金 1,785
19 負担金、補助及び交付金	457	◎文化財保護対策事業 457 19 負担金、補助及び交付金 457 ・指定文化財等修理補助金 457
11 需用費	202	◎公民館維持管理事業 202 11 需用費 202 ・修繕料 202
18 備品購入費	94	◎資料館事業 94 18 備品購入費 94 ・一般備品購入費 94
2 給料	△482	◎図書館給与事業 1,581 2 給料 △482 ・一般職給 △482
3 職員手当等	952	3 職員手当等 952 ・一般職諸手当 952 ・管理職手当 1,248 ・扶養手当 130 ・期末手当 △221 ・勤勉手当 △205
4 共済費	412	4 共済費 412 ・一般職共済組合負担金 412
7 賃金	699	

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	709,907	△3,164	706,743				△3,164

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		7 賃金 699 ・嘱託員賃金 58 ・アルバイト賃金 641

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

1 社会体育総務費	13,027	0	13,027			2,048	△2,048
2 体育施設費	156,529	1,820	158,349				1,820
4 給食施設費	109,764	1,507	111,271				1,507
計	436,091	3,327	439,418			2,048	1,279

		◎社会体育事業 財源更正	0
2 給料	△18	◎体育施設管理事業	188
3 職員手当等	332	11 需用費	188
		・修繕料	188
4 共済費	123	◎体育施設管理給与事業	1,632
7 賃金	1,195	2 給料	△18
		・一般職給	△18
11 需用費	188	3 職員手当等	332
		・一般職諸手当	332
		・管理職手当	72
		・扶養手当	300
		・通勤手当	△70
		・期末手当	59
		・勤勉手当	△29
		4 共済費	123
		・一般職共済組合負担金	123
		7 賃金	1,195
		・アルバイト賃金	1,195
3 職員手当等	156	◎給食施設給与事業	1,507
4 共済費	56	3 職員手当等	156
7 賃金	1,295	・一般職諸手当	156
		・管理職手当	72
		・住居手当	9
		・勤勉手当	75
		4 共済費	56
		・一般職共済組合負担金	56
		7 賃金	1,295
		・嘱託員賃金	250
		・アルバイト賃金	1,045

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	期末手当 年間支給率	その他の 手 当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(月分)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	長 等	3		28,200	12,027	4.45	8,460	48,687	6,422	55,109
	議 員	16	68,760		25,499	4.45		94,259		94,259
	その他の 特 別 職	2,087	80,805					80,805		80,805
	計	2,106	149,565	28,200	37,526		8,460	223,751	6,422	230,173
補正前	長 等	3		28,200	12,027	4.45	8,460	48,687	6,391	55,078
	議 員	16	68,760		25,499	4.45		94,259		94,259
	その他の 特 別 職	2,085	80,656					80,656		80,656
	計	2,104	149,416	28,200	37,526		8,460	223,602	6,391	229,993
比 較	長 等	0		0	0	0.0	0	0	31	31
	議 員	0	0		0	0.0		0	0	0
	その他の 特 別 職	2	149					149		149
	計	2	149	0	0		0	149	31	180

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	279		1,010,593	804,832	1,815,425	334,421	2,149,846	
補正前	277		1,046,689	822,867	1,869,556	341,480	2,211,036	
比 較	2		△ 36,096	△ 18,035	△ 54,131	△ 7,059	△ 61,190	

職員 手当 の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	補正後	61,056	389	26,709	11,822	18,159	729	106,080		397,235	182,653	
	補正前	53,476	389	26,304	12,567	17,428	720	106,080		418,498	187,405	
	比 較	7,580	0	405	△ 745	731	9	0		△ 21,263	△ 4,752	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 36,096	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 36,096	異動に伴う減	
職員手当	△ 18,035	制度改正に伴う増減分	6,948	管理職手当改定に伴う増	
		その他の増減分	△ 24,983	異動に伴う減	

令和元年度

加東市一般会計補正予算（第 3 号）補足説明書

令和元年度加東市一般会計補正予算（第３号）は、東条地域小中一貫校建設工事の入札が不調となったことに伴い、国庫負担金の対象となる工事を次年度以降に実施することによる工事費の減額と、その財源である国庫支出金及び市債の減額などを計上する補正予算を編成いたしました。

補正予算の規模は、１，１０６，６１５千円の減額とし、一般会計の総額を１９，３９１，４１１千円といたします。

歳入予算では、平成３０年度決算により繰越金１６８，３７０千円を増額するほか、地方特例交付金で幼児教育・保育無償化に係る地方負担を補うための子ども・子育て支援臨時交付金４５，０００千円を追加、平成２７年度に交付した認定こども園整備事業補助金の返還金などにより、諸収入５６，６１６千円を増額する一方、東条地域小中一貫校建設に係る公立学校施設整備費負担金の減などにより、国庫支出金２８２，３５５千円及び市債８７０，５００千円を減額するとともに、財政調整基金繰入金を２３７，６１６千円減額するなど、合計で１，１０６，６１５千円の減額補正といたします。

歳出予算では、幼児教育・保育無償化に係る給付費等の追加や精算による国庫支出金の返納金などで民生費７０，１３４千円、旧滝野庁舎の一部をトリックアート展示施設として改修するための設計委託料等で商工費１８，１７９千円を増額する一方、東条地域小中一貫校建設に係る工事費等の減により、教育費を１，２２０，３０２千円減額するなど、合計で１，１０６，６１５千円の減額補正といたします。

１ 主な歳出補正予算の概要

（単位 千円）

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
P22～23	保育所運営事業	10,496	13,989			△ 3,493	10月1日から、私学助成幼稚園（兵庫教育大学附属幼稚園含む）や認可外保育施設等に通う園児に係る利用料を無償化します。＜資料No.1＞ 財源：国庫負担金【子育てのための施設等利用給付費国庫負担金】5,247千円（補助率1/2）、県負担金【子育てのための施設等利用給付費県費負担金】2,623千円（補助率1/4） 財源内訳の国庫支出金には、平成30年度私立認定こども園等の運営費に対する追加交付分6,119千円が含まれています。

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P26～27	強い農業・担い手づくり総合支援事業	777	777			0	「人・農地プラン」が作成された地域において、中心経営体又は認定農業者の農業用機械等導入に対し補助金を交付することで、主体的な経営を支援します。＜資料No. 2＞ 財源：県補助金【強い農業・担い手づくり総合支援交付金】777千円（補助率3/10以内）
P28～29	宿泊施設誘致事業	6,802				6,802	市道認定廃止予定箇所の舗装、水路、埋設されている上下水道管の撤去を行います。また、旧加東消防署解体後に雨水が隣接の民有地に流入する恐れがあるため、水路新設工事を行います。＜資料No. 3＞
P28～29	加東アート館整備事業	5,144				5,144	都市部からの交流人口拡大を図るため、県立播磨中央公園や滝野交流保養館「滝野温泉ぽかぽ」などの既存観光施設に隣接する旧滝野庁舎を活用し、トリックアート作品の展示施設を整備します。＜資料No. 4＞
P34～35	小中一貫校整備事業	△ 1,220,927	△ 304,555	△ 870,500		△ 45,872	東条地域小中一貫校の建設について、今年度は、既存外構の一部撤去、敷地内通路整備などの工事を101,000千円で行うこととし、国庫負担金の対象となる建設工事については、次年度以降に実施するため、差額の工事請負費1,224,227千円を減額します。 また、実施設計を修正するため、設計委託料3,300千円を追加します。＜資料No. 5＞

「幼児教育・保育の無償化」について

■ 目的・背景

消費税率の引き上げに伴う財源を活用し、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の機会を保障するとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図る

「子ども・子育て支援法」改正→ 令和元年10月1日～**幼児教育・保育の無償化**

■ 対象者の概要

(※) 無償化にあたり保育の必要性の認定が必要

	認可保育所・ 認定こども園 (2・3号認定)	施設型給付幼稚園・ 認定こども園(1号認定)		私学助成幼稚園等 (国立大附属幼稚園含む)		認可外保育 施設等
		教育	預かり保育	教育	預かり保育	
3～5歳児 3歳になった後最初の 4月から小学校入 学までの3年間	○	○	○(※) 上限 11,300 円	○ 上限 25,700 円 ※附属幼稚園の 上限 8,700 円	○(※) 上限 11,300 円	○(※) 上限 37,000 円
満3歳児 3歳になった日から 最初の3月31日まで		○	×	○ 上限 25,700 円	×	
市民税非課税世帯の 0～2歳児	○					○(※) 上限 42,000 円

「子育てのための施設等利用給付」の対象

対象施設

	加東市内	市外
施設型給付幼稚園		公立幼稚園、私立幼稚園
認可保育所	椿山保育園、秋津保育園、さくら保育園、 鴨川保育園（へき地保育所）	公立保育所、私立保育所
認定こども園	加東みらいこども園、米田こども園、三草こども園、泉こども園、 正覚坊こども園、東古瀬こども園、河高こども園、たきの愛児園、 加茂こども園、高岡育児園、東条こども園	公立認定こども園、 私立認定こども園
私学助成幼稚園等	兵庫教育大学附属幼稚園	（保育料を施設が設定し ている）私立幼稚園等
認可外保育施設等	スマイルキッズナーサリースクール（出水）、加東市病院事業部保育 所（ゆめっこ）、加茂病院院内保育所（北野） ヒノデキッズとうじょう（天神）（※企業主導型保育事業）	ひよこ保育園（西脇市）、 院内保育所等
その他の 保育サービス	加東市ファミリー・サポート・センター、加東市病児病後児保育施設 （かとっこ）、認可保育所や認定こども園の一時預かり保育等	（加東市内施設と同様）

■ 無償化の対象とならない費用

施設から実費として徴収されている費用（主食・副食費、行事費、通園送迎費等）

03～5歳児の副食費（おかず・おやつ代）は、保護者に負担いただきます。

保育料に含まれていた3～5歳児の副食費は、実費負担として保育所等の施設（公立保育所等は市町）へ支払っていただきます。

※0～2歳児は今までどおり、保育料に主食・副食費が含まれます。



強い農業・担い手づくり総合支援交付金

資料No. 2

<対策のポイント>

産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、**必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ切れ目なく支援**します（強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業を統合）。

<政策目標>

- 指定野菜の加工・業務向け出荷量の増加（80万1千トン〔平成25年度〕→111万6千トン〔平成37年度まで〕）
- 1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加（695億円〔平成28年度〕→719億円〔平成36年度まで〕）
- 意欲ある担い手の育成・確保

<事業の内容>

1. 産地基幹施設等支援タイプ

- ① 地域農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の**産地の基幹施設の導入を支援**します。
- ② 品質・衛生管理の強化等を図る**卸売市場施設**、産地・消費地での共同配送等に**必要なストックポイント等の整備を支援**します。

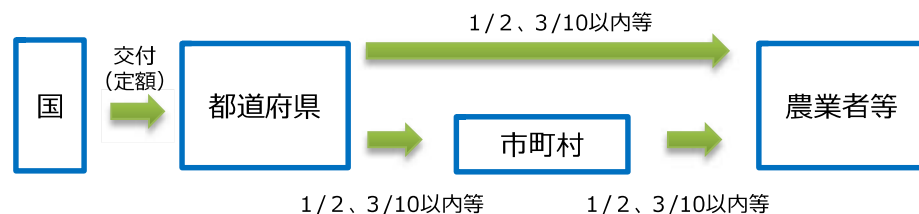
2. 先進的農業経営確立支援タイプ

広域に展開する農業法人等が、自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取り組むために必要な**農業用機械・施設の導入を支援**します。

3. 地域担い手育成支援タイプ

農業者が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な**農業用機械・施設の導入を支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

産地基幹施設等支援タイプ

産地基幹施設補助型 等

（優先枠を設定し、集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化（20億円）、次世代施設園芸の取組拡大（20億円）、中山間地域の競争力強化（30億円）の取組を推進）

- ・助成対象：農業用の産地基幹施設（耐用年数5年以上）
- ・補助率：1/2以内等
- ・上限額：20億円

先進的農業経営確立支援タイプ

融資主体補助型 等

（広域に展開する農業法人等に対し、上限額を引き上げて支援）

- ・助成対象：農業用機械・施設（耐用年数5年～20年）
- ・補助率：3/10以内等
- ・上限額：個人1,000万円、法人1,500万円等

地域担い手育成支援タイプ

①融資主体補助型（イノベーション支援分を含む）

②条件不利地域型 等

- ・助成対象：農業用機械・施設（耐用年数5年～20年）
- ・補助率：3/10以内等
- ・上限額：300万円等

人・農地プランの実質化の推進と連携



加東アート館整備事業

資料No. 4

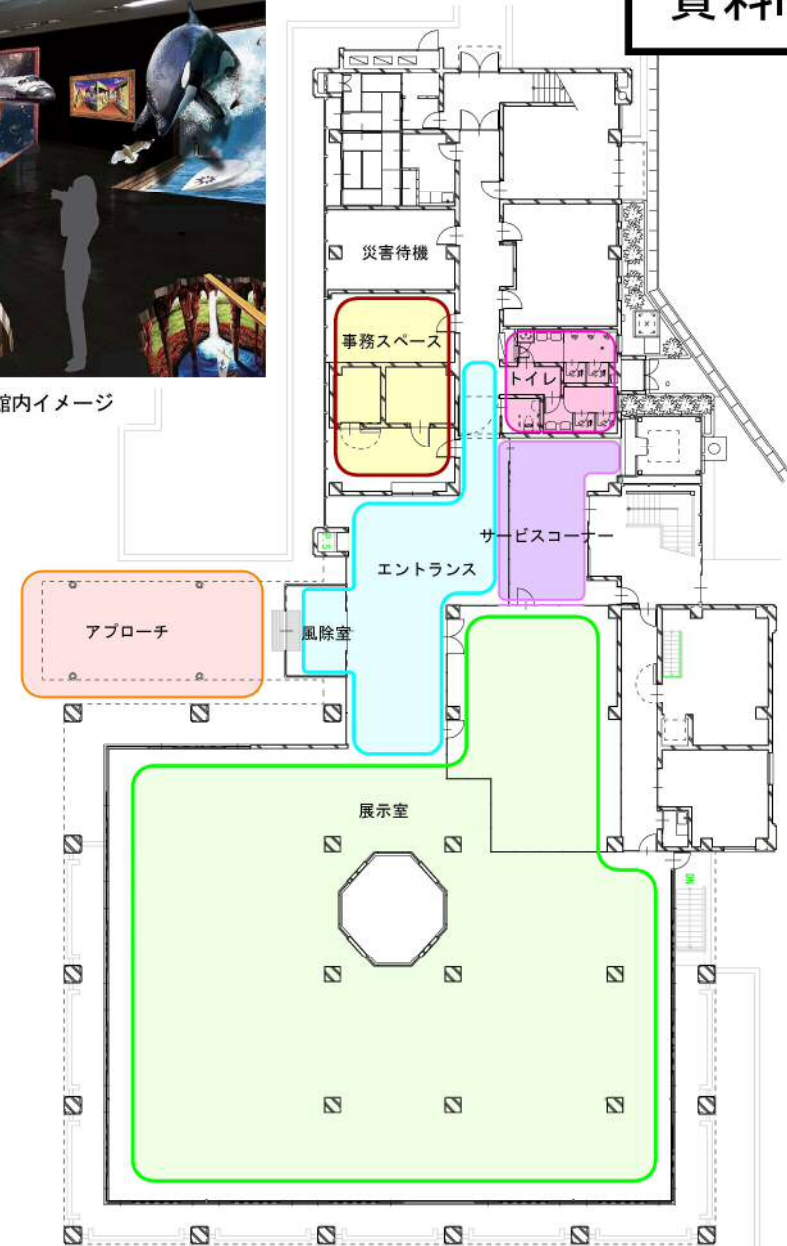


※ 館内イメージ



- 対象建物
- 誘導サイン
- 来館者用駐車場
- 来館経路

旧滝野庁舎周辺 配置図



旧滝野庁舎 1階平面図

